認定権者記載欄						
式第5- (イ) -3		1				
中小企業信用保険法(宛先)春日井市長 石 黒 直	申請者 住 <u>京</u> 氏 2	令和				
私は、表に記載する業を営んでいため、経営の安定に支障が生じてま 基づき認定されるようお願いします (表)	おりますので、中小企業					
※表には営んでいる事業が属す を全て記載(当該業種は全て打 その中で、最近1年間で最も	旨定業種であること	が必要)。当該業種	が複数ある場合には、			
	記					
1 事業開始年月日		年	<u>月</u> 日			
2 売上高等		減少率	%(実績)			
<u>B-A</u> B ×100 A:申込時点における		宇	П (24-0)			
り、Aの喜菜2か月間			円 (注3)			
B:Aの直前3か月間の ( 年 <i>)</i>		月)	円(注3)			
注1) 本様式は、1つの指定業種に 指定業種に属する場合に使用 注2) には、「販売数量の減少」又 注3) 企業全体の売上高等を記載。	<b>する。</b>		ごいる複数の事業が全て			

## (留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保 証の申込みを行うことが必要です。

春経第 号 令和 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 春日井市長 石 黒 直 樹

(注)信用保証協会への申込期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

	認定権者記	己載欄		
式第5- (イ) -③				
中小企業信用保険法(宛先)春日井市長 石 黒 [	直 樹 申請 <sup>;</sup> 住 氏		定申請書(イー 令和 年	
私は、表に記載する業を営んでいため、経営の安定に支障が生じては 基づき認定されるようお願いしまで (表)	いるが、下記のとお おりますので、中小	0、		が生じている 5 号の規定に
	1			
※表には営んでいる事業が属す を全て記載(当該業種は全て打 その中で、最近1年間で最も別	肯定業種であるこ	とが必要)。当	該業種が複数	ある場合には、
	記			
1 事業開始年月日			年 年	月 日
2 売上高等		減少	率	% (実績)
<u>B-A</u> B ×100 A:申込時点における ( 年		高等 		円(注3)
B:Aの直前3か月間の	の月平均売上高等			
(  年	月~ 年	月)		円 (注3)
注1) 本様式は、1つの指定業種に 指定業種に属する場合に使用 注2) には、「販売数量の減少」又 注3) 企業全体の売上高等を記載。	する。		又は営んでいる複	数の事業が全て

## (留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保 証の申込みを行うことが必要です。

春経第 号 令和 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 春日井市長 石 黒 直 樹

(注)信用保証協会への申込期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

## 売上高確認書

(表1:事業が属する業種毎の創業後からの売上高)

(令和 年 月 日~令和 年 月 日)

	/3/	
業種(※1)	最近1年間の売上高(※2)	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業

種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:最近1か月間の売上高)

期間		売上高		
年	月	F	<del>၂</del>	(A)

(表3:直前3か月間の売上高)

期間		売上高
年	月	円
年	月	円
年	月	円
合 計		円
平均売上高		円 【B】

【B】	円 <b>-【</b> A】	円	× 1 0 0			
	[B]		/ · 1 0 0	=	減少率	%

上記のとおり相違ないことを、売上高等が確認できる帳票書類等を添付して申し出ます。

令和 年 月 日

(宛先) 春日井市長 石 黒 直 樹

申請者

銀 行 (取扱予定金融機関名 信用金庫 支店)